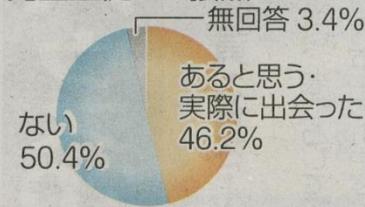


自らの性別に違和感を持つ児童生徒と接したことがある学校の教員は全体の46.2%に上るとの全国調査の結果を、岡山大大学院保健学研究科の中塚幹也教授らの研究チーム

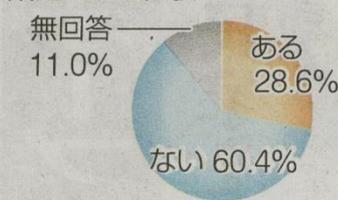
がまとめた。性同一性障害(G I D)など性的少数者に関する教育の必要性は多くが認識しつつ、学校で話題にしたのは3割に満たない現状も浮かんだ。(水嶋佑香)

岡山大大学院チーム 全国教員調査

性別に違和感を持つ児童生徒との接点



児童生徒に対し性的少数者を話題にした経験



性的少数者「接した」46%

「のみ」がいずれも4割前後、その両方が1割余りだった。接した児童生徒に周囲とのトラブルや悩みがあったとの回答は34・2%で、内容はからかい▽不登校▽仲間外れ▽自殺未遂―の順に多かった。数者について教えるべき時期は「小学校高学年」が最も多かったが、話題にしたことがある教員(養護教諭を除く)の割合は小学校で27・3%と中学(36・5%)、高校(35・3%)より低かった。全体では28

教員にとって性的少数者の子どもは身近なことがうかがえるが、中塚教授は「教育に取り入れることには困難を感じているようだ。医療関係者が助言するなど学校と連携していく必要がある」とした。調査は2017年11月18年7月、全国各地の児童生徒と接した経験について、「あると思う」実際に出会った」を合わせると46・2%。接した相手は「心が男性で体が女性の子どものみ」「心が女性で体が男性の子どものみ」などだった。性的少数者に関する教育の必要性は多くが認識しつつ、学校で話題にしたのは3割に満たない現状も浮かんだ。(水嶋佑香)

G I D 話題 3 割未満

・6%。文部科学省は15年、学校でG I Dの子どもなどへきめ細かく対応するよう通知している。「修学旅行で1人部屋を認める」「心の性に沿った制服や体操着を認める」などの支援例を示しているが、調査結果ではいずれも回答者の3〜4割が「困難」とした。中塚教授は「文科省の通知に沿って教員が対応していくとともに、医療機関と連携し医学的な療法からもアプローチすることが、当事者の精神安定や生きやすさにつながる」と話している。